

FUKUDA REPORT

第97期 第2四半期報告書

2023年1月1日～2023年6月30日



株式会社 **福田組**

証券コード：1899

WEBサイトのご案内

様々なコンテンツを掲載している
当社WEBサイトをご利用ください



福田組

検索

スマートフォンからも
ご確認いただけます

地域に根差し、地域を超えて マルチ・ステークホルダーとの 強い絆を築いてまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて当社は2023年6月30日をもって、第97期第2四半期（2023年1月1日～2023年6月30日）を終了しましたので、ここに当第2四半期の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は後記のとおりであります。

国内の建設市場におきましては、国土強靱化の予算が昨年と同程度確保されたことにより、公共工事は堅調に推移しております。また、社会もようやくアフターコロナに転換したことを受け、インバウンドや国内需要の増加を見据えた民間企業の設備投資が増えてきており、建設需要は増加傾向にあります。

その一方、人手不足や高い価格水準が続く資機材といった課題を依然として抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中でも、当社グループは「持続的かつ安定的な成長」を実現すべく、「長期ビジョン2025」および「中期



代表取締役会長
福田 勝之



代表取締役社長
荒明 正紀

経営計画2025」に掲げた施策を着実に実行し、今後とも株主の皆様のご期待に沿えるよう邁進する所存でございます。

株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの満足を第一とし、グループ一丸となり取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年9月

当第2四半期累計期間の連結事業概況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりであります。

民間建築工事案件等において工事進捗が順調に推移したこと

から、売上高は前年同四半期と比べ0.5%増の698億円余となりました。

利益面では、建設資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇や、

財務ハイライト



低採算工事の発生などが影響し、売上総利益は前年同四半期と比べ14.0%減の62億円余となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大が収束し始めたことに伴う通信交通費等の増加により販売費および一般管理費が増加したこともあって、営業利益は前年同四半期と比べ40.6%減の15億円余となりました。

また、受取配当金や受取利息、持分法による投資利益などの営業外収益の増加により、経常利益においては営業利益より持ち直し、前年同四半期と比べ37.5%減の17億円余となりました。一方で、税金等調整前四半期純利益においては、訴訟損失引当金繰入額などの特別損失が増加したことで前年同四半期と比べ減少し、これに伴い法人税等の税金費用は減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ42.9%減の10億円余となりました。

受注面におきましては、前年同期では、大型民間建築工事案件を受注したものの、当第2四半期では前年ほどの大型案件の受注が無かったことから、前年と比べ減少し、当社個別の受注高は第2四半期末時点で491億円余、前年同期比5.6%減となりました。

▼ 通期の見通し

わが国の経済は、コロナ禍の制限から解放されたことによるペントアップ需要やインバウンド需要の拡大など、先行きに明るい兆しも見せております。その一方で、世界経済の成長が減速しており、今後、ウクライナにおける戦争の更なる激化などが発生した場合、世界経済が一層悪化するリスクを内包しております。それを要因として、輸出の減少が生じ、日本経済全体としてみれば回復感に乏しい状況が続く可能性もあります。

このような経済状況を背景に、建設業におきましては、国土強靱化の予算が昨年と同程度割り当てられたことを受けて、今後も公共投資は堅調に推移することが見込まれます。また民間設備投資では、インバウンドや国内需要の増加を見込んだ設備投資の回復が見込まれるものの、建設資材・エネルギー価格の高止まりが続いており、動向を引き続き注視する必要があります。

また当社グループは、慢性的な労働者不足による労務単価の上昇も含めて、建設コストが継続的に上昇することも予想されるため、生産性向上を喫緊の課題として諸施策に取り組んでいる状況であります。

以上のような状況の中で、当社グループにおける収益状況は、当第2四半期時点において、売上高が前年同四半期と比べて上回っており、当初計画に対する進捗率の面から見ると順調に推移しております。

しかし、建設コストの増加が影響し、工事利益の押し下げ要因となっており、利益面においては、前年同四半期と比べて下回っております。今後、受注状況が計画を下回り、手持ち工事量が減少した場合、売上・利益の伸びが鈍化することも懸念されます。

従いまして、これらの状況を勘案して、通期（2023年12月）の連結業績につきましては、当初計画のとおり、受注高1,700億円、売上高1,610億円、営業利益52億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

今後の受注状況等により業績の変動が見込まれることとなった場合、遅滞なく業績予想の修正を行う予定としております。

親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益



受注高(単体)



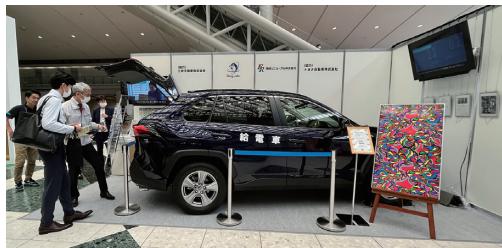


環境への取り組み《脱炭素+災害・停電時への備え》

クルマを暮らしの電源へ マンション総合EXPOに出展いたしました

5月25、26、27日に東京ビッグサイトで開催された「マンション総合EXPO」において、Ring-ndx株式会社様が主催するオープニングブースにトヨタ自動車株式会社様、三井不動産株式会社様のご協力で開催させていただきました。

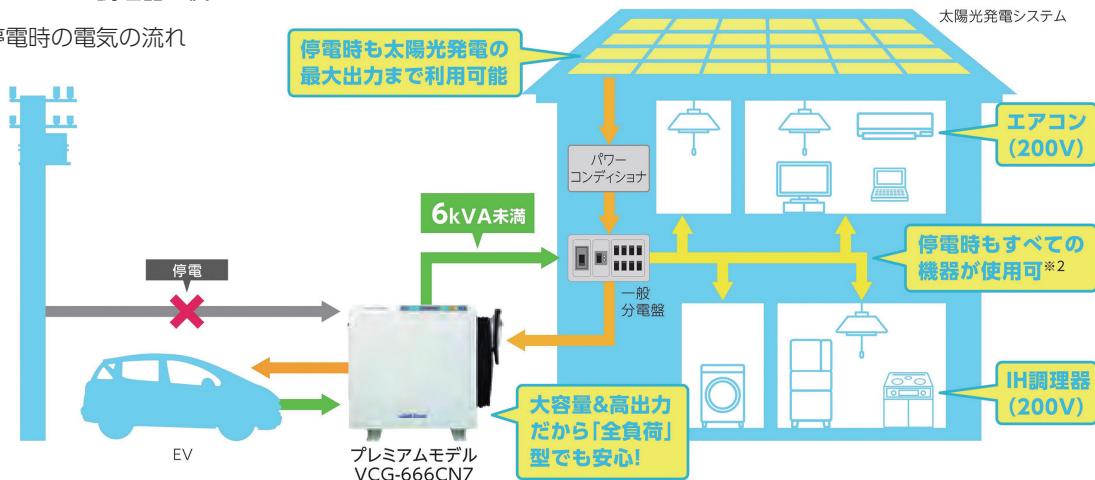
ブースでは、電動車PHV・HV（ガソリンを供給することで長時間発電が可能）を『動く蓄電池』として、地震・洪水等の自然災害に起因する大規模停電時、ライフラインへの給電に利用することができる、新しい給電システムの展示を行いました。



「全負荷」&「200V」対応だから、家まるごとバックアップ。 さらに、太陽光発電の余剰電力でEVに充電。^{※1}

停電時に家じゅうの電源をバックアップ。停電しても、いつもと同様に全部屋で電気を使うことが可能。200VのエアコンやIH調理器も使えます。

■停電時の電気の流れ



※1 EVの電池容量（残量）と家庭での電力消費量により、放電（給電）可能時間が変わります。

※2 停電が発生するとEVパワー・ステーション[®]は停止します。周囲の安全を確認の上、起動操作を行ってください。

KKLアカデミーの設立

アカデミー設立の目的

- ① 我が社が継続して発展していくため、若手社員・中間管理者層を中心に、成果を上げられる真のリーダーを育成する
- ② 実践的且つ専門性の高いスペシャリストとしてのスキルと、全社をリードするマネジメントスキルの両面の取得を実現する
- ③ 社員が講師となり教え合うことで、互いに教え合い・学び合う風土を醸成し、全員参加型経営を実現する

「時代に求められる知識・技能を修得し、一人一人が活躍する企業へ」

失敗を繰り返しながら見様見真似で覚えてきたこと、属人化していたスキルを、見える化して伝える。それが「KKLアカデミー」です。当アカデミーでは、現在のわれわれの保有スキルの取得だけでなく、未来の成長に向けた、スキルの獲得、そしてわが社を引っ張っていくリーダーを育成いたします。また、社員が講師となることで、互いに育て合う風土を醸成し、全員活躍を実現いたします。

2022年2月より取り組みを開始し、2023年3月に営業部門および技術部門を先行して開校いたしました。今後は工場・業務部門、管理部門についても開校を目指し取り組んでいます。

グループスピリットである「100年先も誠実」を実現するため、知識や技術の伝承・向上を図ってまいります。



連結財務諸表

●連結貸借対照表 (単位: 百万円/百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (2023.6.30現在)	前連結会計年度末 (2022.12.31現在)
資産の部		
流動資産	102,219	99,083
固定資産	36,096	35,268
資産合計	138,315	134,351
負債の部		
流動負債	52,320	48,652
固定負債	7,464	7,195
負債合計	59,785	55,847
純資産の部		
株主資本	77,115	77,329
その他の包括利益累計額	739	504
その他有価証券評価差額金	1,035	802
土地再評価差額金	115	115
退職給付に係る調整累計額	△411	△414
非支配株主持分	675	670
純資産合計	78,530	78,504
負債・純資産合計	138,315	134,351

▶ワンポイント

【連結貸借対照表】

資産については、売上債権の回収が順調に進んだことに加え、回収資金を月次の下請負代金等の支払いに備えたことで現金預金が増加し、前連結会計年度末に比べ総資産は39億円余増加し、1,383億円余となりました。

負債については、短期借入金が返済により減少したものの、工事の進捗による支払手形・工事未払金等の増加や、大型工事が完成したことに伴う未払消費税等の増加などから、前連結会計年度末に比べ39億円余増加の597億円余となりました。

純資産については、前期分の配当支払いが生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ2千万円余増加の785億円余となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円/百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2023.1.1~6.30)	前第2四半期連結累計期間 (2022.1.1~6.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,772	24,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,241	△982
現金および現金同等物の増減額	22,864	23,908
現金および現金同等物の期首残高	28,146	23,285
現金および現金同等物の四半期末残高	51,010	47,194

●連結損益計算書 (単位: 百万円/百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2023.1.1~6.30)	前第2四半期連結累計期間 (2022.1.1~6.30)
売上高	69,890	69,517
売上原価	63,650	62,257
売上総利益	6,239	7,259
販売費および一般管理費	4,703	4,675
営業利益	1,535	2,584
営業外収益	210	193
営業外費用	42	52
経常利益	1,703	2,725
特別利益	39	40
特別損失	53	19
税金等調整前四半期純利益	1,688	2,745
法人税、住民税および事業税	803	905
法人税等調整額	△230	△124
四半期純利益	1,114	1,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や仕入債務の増加による収入面が大きかったことにより、267億円余の収入超過となりました。(前年同四半期は、249億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が大きかったことにより、6億円余の支出超過となりました。(前年同四半期は、9千万円余の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いが大きかったことにより、32億円余の支出超過となりました。(前年同四半期は、9億円余の支出超過)

■ 会社の概況 (2023年6月30日現在)

創 業 1902年1月
 設 立 1927年12月
 資 本 金 5,158,408,496円
 従 業 員 数 879名
 連 結 子 会 社 16社 (福田道路(株)他)

主要な事業所 ●本社

新潟市中央区一番堀通町3番地10
 電話 025-266-9111 (大代表)

●本店・支店

新潟本店(新潟市中央区)
 東京本店(東京都千代田区)
 東北支店(仙台市青葉区)
 名古屋支店(名古屋市中区)
 大阪支店(大阪市北区)
 九州支店(福岡市博多区)
 中越支店(新潟県長岡市)
 北海道支店(札幌市中央区)

●営業所

盛岡、千葉、横浜、村上、上越、広島ほか
 5営業所

主要な子会社

福田道路(株)
 (株)興和
 フクダハウジング(株)
 (株)レックス
 福田アセット&サービス(株)
 (株)新潟造園土木
 福田リニューアル(株)
 北日本建材リース(株)
 (株)リアス

■ 役員 (2023年6月30日現在)

代表取締役 執行役員会長	福田 勝之	取締役 監査等委員	中田 義直
代表取締役 執行役員社長	荒明 正紀	取締役 監査等委員	若槻 良宏
取締役 常務執行役員	齋藤 秀明	執行役員副社長	藤山 秀章
取締役 常務執行役員	山賀 豊	上席執行役員	尾崎 清美
取締役 常務執行役員	大塚 進一	上席執行役員	追木 博幸
取締役 執行役員	小見 年雄	上席執行役員	山本 幹夫
取締役	永塚 重松	上席執行役員	湯上 聡
取締役	上原 小百合	執行役員	小川 暁彦
取締役 監査等委員	岩崎 勝彦	執行役員	清水 浩
		執行役員	矢澤 重正
		執行役員	今野 和則
		執行役員	砂田 修一

注1. 永塚重松および上原小百合の両氏は、社外取締役であります。

注2. 中田義直および若槻良宏の両氏は、社外取締役(監査等委員)であります。

■ 株式の状況 (2023年6月30日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数(自己株式を除く) 8,558,967株
 株主数 5,801名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	838	9.7
(公財)福田育英会	688	8.0
福田 直美	431	5.0
(株)第四北越銀行	419	4.9
小沢 和子	321	3.7
福田石材(株)	286	3.3

(注) 持株比率は自己株式(429,144株)を控除して計算しております。なお、当該自己株式数は、「株式給付信託(J-ESOP)」および「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(89,900株)は含まれておりません。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

【連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

【送付先】

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

公告の方法 電子公告の方法により行います。

ただし、やむを得ない事由により電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。

公告掲載URL <https://www.fkd.co.jp/>

【ご注意】

●株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口
座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管
理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店で
お支払いたします。

●特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三
菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座
の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

株主優待制度

当社では、日頃の株主様の御支援に感謝申し上げるとともに、
弊社株式を末永く保有していただくことを目的に、株主
優待制度を導入しております。

保有株式数	優待贈呈内容	贈呈実施基準
200株以上	金券 2,000円分	毎年12月31日現在の株主 名簿に記載または記録さ れた内容に応じ贈呈
200株以上	金券 5,000円分	1年以上継続保有(株主名 簿に3回以上記載または記 録)された内容に応じ贈呈

贈呈時期 毎年3月下旬発送予定

●株主手続に関するFAQ

1 特別口座では株式の売買を行うことができないので、
特別口座にある株式を証券会社の口座に振替えたいのですが…

あらかじめ、証券会社に口座を開設した後で、当社の特別口座の口座
管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出ください。単元未満株
式についても振替が可能です。振替にかかる手数料はございません。

2 単元未満株式を処分したいのですが…

当社では、単元未満株式の買取・買増請求制度を採用しておりますの
で、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出
ください。

※すでに、単元未満株式を特別口座から証券会社の口座に振替えられた場合は、振替先の
証券会社にお申し出ください。

3 各種手続の申し出先を知りたいのですが…

①証券会社の口座にある株式
▶お取引先の証券会社

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711
<https://www.tr.mufig.jp/dai kou/>

②特別口座にある株式
▶三菱UFJ信託銀行
(※右記までお問い合わせください)



FUKUDA

本社／新潟市中央区一番堀通町3番地10
電話 025-266-9111 (大代表)